

社会資本総合整備計画評価会議 中間評価 (概要)

名古屋港管理組合 建設部 事業推進課

平成31年(2019年)1月

国土交通省の「社会資本整備総合交付金交付要綱」(平成22年3月26日付国官会第2317号)に基づき、名古屋港管理組合の社会資本総合整備計画について中間評価を行った。

社会資本総合整備計画評価会議

公正な評価に向け、幅広い見地から意見を得るため、学識経験者で構成する「社会資本総合整備計画評価会議」を開催し、中間評価を取りまとめた。

(1)開催日時

平成30年12月14日(金) 14時25分～16時00分

(2)開催場所

名古屋港管理組合 本庁舎 8階会議室

(3)出席者

- ・ 秀島 栄三 委員長 (名古屋工業大学大学院 教授)
- ・ 内田 俊宏 委員 (中京大学 客員教授)
- ・ 西脇 明典 委員 (西脇法律事務所 弁護士)

【事務局】

名古屋港管理組合 建設部長、建設部次長、事業推進課長ほか3名

1. 整備計画

	【港湾事業】	【港湾事業】	【海岸事業】	【海岸事業】
整備計画名	名古屋港の 快適な港湾空間 の形成	名古屋港の 物流機能の維持・強化、 快適な港湾空間 の形成 (防災・安全)	名古屋港における 緊急防災対策 の推進 (防災・安全)	名古屋港における 総合的な高潮対策 の推進 (防災・安全)
計画概要	・水質改善施策	・港湾施設の改良 ・緑地整備	・海岸保全施設の改良 (重点計画)	・海岸保全施設の改良 (通常計画)
計画期間	平成27年度～平成31年度	平成27年度～平成31年度	平成27年度～平成31年度	平成27年度～平成31年度
中間評価の時点	平成29年度末	平成29年度末	平成29年度末	平成29年度末

2 名古屋港の快適な港湾空間の形成

- 計画の目標
- ・中川運河において水質改善施策を行い、**市民等が水辺を不快なく散策できる水辺環境の創出**を図る。

- 成果目標(定量的指標) 中間評価では、中間目標値を設定している下記1項目について評価対象とする

計画の成果目標(定量的指標)	定量的指標の現況値及び目標値		
	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
【定量的指標の定義】及び算定式			
・中川運河における 水質改善施策の進捗率を0%(H27)から100%(H31) とする			
【水質改善】中川運河における水質改善施策の全体事業費に対する事業済み事業費の割合を算出 (進捗率) = 整備済み事業費 / 全体事業費 (%)	0%	45%	100%

■定量的指標の達成状況

- ・ 中川運河における水質改善施策の進捗率を0%(H27)から100%(H31)とする。

中間目標値	45 %	目標値と実績値に 差が出た要因	堀止の吐出管は整備が完了したが、 松重ポンプ所 は現地調査を踏まえた設計の結果、 事業の内容に変更が生じた ため、整備が遅れている。
中間実績値	7 %		

■定量的指標に関連する交付対象事業の発現状況

- ・ 堀止における**吐出管の整備完了**により、平成29年10月から約3万m³/日の**高度処理水が送水**され、堀止内の**水循環が促進**されることとなった。

■今後の方針 ～最終目標値の達成に向けて～

- ・ 中川運河の水循環を促進し、市民等が水辺を不快なく散策できる水環境の創出を図るため、目標達成に向け**引き続き整備に努める**とともに、**国への予算要望を強化**する。

3 名古屋港の物流機能の維持・強化、快適な港湾空間の形成(防災・安全)

- 計画の目標
- ・既存ストックの改修・改良により、**物流機能の維持・強化**を図る
 - ・**人々が憩い、快適・安全に過ごす**ことの出来る**港湾空間の形成**を図る

- 成果目標(定量的指標) 中間評価では、中間目標値を設定している下記2項目について評価対象とする

計画の成果目標(定量的指標)	定量的指標の現況値及び目標値		
	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
<p>【定量的指標の定義】及び算定式</p> <p>・老朽化や故障などにより使用停止した港湾施設数を計画期間中0件(H31まで)とする</p>			
<p>【港湾施設】老朽化や故障などにより、使用停止した港湾施設数</p>	0件	0件	0件
<p>・中川運河地区における掘止緑地の認知度を0%(H27)から70%(H31)とする</p>			
<p>【緑地】中川運河地区における掘止緑地の認知度を把握 (掘止緑地の認知度) = アンケート内の掘止緑地認知度 / 集計総数 (%)</p>	0%	35%	70%

■定量的指標の達成状況

- ・老朽化や故障などにより、使用停止した港湾施設数を計画期間中0件(H31まで)とする。

中間目標値	0 件	目標値と実績値に 差が出た要因	—
中間実績値	0 %		

- ・中川運河地区における堀止緑地の認知度を0%(H27)から70%(H31)とする。

中間目標値	35 %	目標値と実績値に 差が出た要因	平成29年4月からの部分供用(0.6ha)のみでは、 利用機会や周知効果が十分でなかった。
中間実績値	16 %		

■定量的指標に関連する交付対象事業の発現状況

- ・物流機能の維持・強化により施設の延命化が図られ、**安全な使用が継続できた。**
- ・堀止緑地の一部供用により、**親しまれる港づくりの推進が見込まれる。**

■今後の方針 ～最終目標値の達成に向けて～

- ・物流機能の維持・強化を図るため目標達成に向け、**引き続き整備に努める**とともに、目標達成に向け**国への予算要望を強化**する。
- ・堀止緑地の認知度の向上に向け、多くの人々に来訪していただくために、あおなみ線駅への案内チラシの設置、イベント時のチラシ配布等**広報活動に一層取り組む**とともに、全面供用に向け**整備を推進**していく。

4 名古屋港における緊急防災対策の推進(防災・安全)

■計画の目標 津波、高潮からの防護による生命・財産の安全性の確保、被災の軽減を図る。

■成果目標(定量的指標) 中間評価では、中間目標値を設定している下記3項目について評価対象とする。

計画の成果目標(定量的指標)	定量的指標の現況値及び目標値		
	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
【定量的指標の定義】及び算定式 ・海岸保全施設の改良により、 背後地の浸水面積を低減 させる 【高潮対策事業】 海岸保全施設の延長により液状化対策が図られる延長の割合を算出 (進捗率) = 整備実施延長 / 緊急的に液状化対策を実施する延長(1, 205m)	0%	36% (432m)	47% (572m)
・陸閘等の老朽化対策により、 防護機能の向上 を図るとともに、 操作員の安全性の確保 を図る。 【津波・高潮危機管理対策緊急事業】 陸閘の改良により、老朽化対策が図られる割合を算出 (進捗率) = 整備実施施設数 / 改良を実施する施設数(11扉)	0%	82% (9扉)	100% (11扉)
・長寿命化計画を策定するとともに、老朽化対策により海岸保全施設の 機能維持 を図る 【海岸堤防等老朽化対策緊急事業】 長寿命化計画を策定する地区数の割合を算出 (進捗率) = 計画策定地区数 / 計画を策定する地区数(10地区)	0%	100% (10地区)	100% (10地区)

■定量的指標以外の交付対象事業

- ・高潮対策事業 : 胸壁改良
- ・津波・高潮危機管理対策緊急事業 : 陸閘改良(壁体化)
- ・海岸堤防等老朽化対策緊急事業 : 老朽化対策
- ・海岸耐震対策緊急事業 : 耐震性能調査

■ 定量的指標の達成状況

【高潮対策事業】 海岸保全施設の改良により、背後地の浸水面積を低減させる。

中間目標値	36%(432m)	目標値と実績値に 差が出た要因	既設埋設護岸の撤去に伴う地盤改良工法の見直し等により整備が遅れたため
中間実績値	22%(263m)		

【津波・高潮危機管理対策緊急事業】

陸閘等の老朽化対策により、防護機能の向上を図るとともに、操作員の安全性の確保を図る。

中間目標値	82%(9扉)	目標値と実績値に 差が出た要因	—
中間実績値	82%(9扉)		

【海岸堤防等老朽化対策緊急事業】

長寿命化計画を策定するとともに、老朽化対策により海岸保全施設の機能維持を図る。

中間目標値	100%(10地区)	目標値と実績値に 差が出た要因	—
中間実績値	100%(10地区)		

■ 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況

【高潮対策事業】

地震・津波対策として液状化対策等を行い、その区間の地震・津波に対する防護機能が向上した。

【津波・高潮危機管理対策緊急事業】

老朽化した陸閘の改修を行うことにより、操作性の向上が図られるとともに維持管理コストの削減が見込まれる。

【海岸堤防等老朽化対策緊急事業】

予定通りに長寿命化計画を策定できたことから、今後の計画的な補修による施設の延命化が見込まれる。

■定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況

高潮対策事業

- ・潮凧ふ頭地区において、高潮対策として、天端高さが不足している**防潮壁の嵩上げを実施**し、全区間の整備が完了したことにより高潮に対する**防護機能を回復**することができた。

津波・高潮危機管理対策緊急事業

- ・不要となった**陸閘を壁体化**することにより、**防護機能を確保**することができた。

海岸堤防等老朽化対策緊急事業

- ・老朽化した**護岸改良**を行い、**防護機能を回復**することができた。

海岸耐震対策緊急事業

- ・**耐震性能調査**を行うことにより、**効率的・効果的に地震・津波対策を実施**していく。

■今後の方針 ～最終目標値の達成に向けて～

海岸保全施設の高潮や地震・津波に対する**防護機能の早期確保に向けた整備に努める**とともに、国への**予算要望を強化**する。

5 名古屋港における総合的な高潮対策の推進(防災・安全)

■計画の目標 ・津波・高潮からの防護による生命・財産の安全性の確保、被災の軽減を図る

■成果目標(定量的指標) 中間評価では、中間目標値を設定している下記1項目について評価対象とする

計画の成果目標(定量的指標)		定量的指標の現況値及び目標値		
【定量的指標の定義】及び算定式		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
・海岸保全施設の改良により、背後地の浸水面積を低減させる				
【高潮対策事業】 海岸保全施設の延長により液状化対策が図られる延長の割合を算出 (進捗率) = 整備実施延長 / 緊急的に液状化対策を実施する延長(4,147m)		0%	14% (576m)	19% (794m)

■定量的指標の達成状況

【高潮対策事業】 海岸保全施設の改良により、背後地の浸水面積を低減させる。

中間目標値	14%(576m)	目標値と実績値に 差が出た要因	潮見ふ頭地区の陸閘改良に必要な費用の増加 により整備が遅れたため
中間実績値	11%(439m)		

■定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況

- ・ 潮見ふ頭地区において地震・津波対策として液状化対策等を行い、その区間の地震・津波に対する防護機能が向上した。
- ・ 昭和ふ頭地区において、対策不要区間の地震・津波に対する防護機能が確認された。

■今後の方針 ～最終目標値の達成に向けて～

海岸保全施設の高潮や地震、津波に対する防護機能の早期確保に向けた整備に努めるとともに、国への予算要望を強化する。